



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,078	8.8	130	27.6	137	29.2	82	10.4
2021年8月期第2四半期	991	△6.4	102	△26.4	106	△24.7	74	△18.0

（注）包括利益 2022年8月期第2四半期 84百万円（11.6％） 2021年8月期第2四半期 75百万円（△18.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	19.71	19.66
2021年8月期第2四半期	18.26	17.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,720	2,200	80.0
2021年8月期	2,651	2,123	79.2

（参考）自己資本 2022年8月期第2四半期 2,175百万円 2021年8月期 2,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期（予想）			—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	10.5	285	2.9	300	2.0	207	0.7	49.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	4,169,000株	2021年8月期	4,160,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	126株	2021年8月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	4,162,477株	2021年8月期2Q	4,070,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の行動及び経済活動は依然として制限がなされているものの、新型コロナウイルスワクチンの普及、感染防止策の徹底などにより、一定程度の経済活動は維持できる状況となりつつあります。

このような経済環境の下、組込ソフトウェア開発の引き合いは増加に転じております。特に、半導体不足やAI及びエッジ向け半導体工場の活況な設備投資、セキュリティ関係の国連法規対応、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) に関連する開発などを背景にして、半導体関連のソフトウェア開発、セキュリティ関係のコンサルテーション及びサービス提供は好調に推移し、また、自動車関連ソフトウェアの開発は引き続き堅調に収益を維持した結果、売上高は前年同期比増収となりました。

営業利益においては、株式会社スクデット・ソフトウェア (以下、スクデット社) の株式取得関連費用の発生や採用活動・研究開発活動等による販管費の増加があったものの、増収の影響に加え、社内外のリソースの見直しによるコストの削減や高付加価値プロジェクトの増加による粗利率の改善があり、前年同期比増益となりました。

経常利益においては、営業利益の増益に加え、保険関連の収入により営業外収益が増加したこと等により前年同期比増益となっております。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、固定資産受贈益の減少による特別利益の減少、投資有価証券の評価損による特別損失の増加、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等によりコストが増加したものの、経常利益の増益が寄与し、前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,078,846千円 (前年同期は991,383千円)、営業利益130,862千円 (前年同期は102,569千円)、経常利益137,943千円 (前年同期は106,760千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益82,057千円 (前年同期は74,318千円) となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間と収益認識に係る会計処理が異なるため、「経営成績に関する説明」において、増減額及び前年同期比(%)の記載をせずに説明しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、「サービスデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしたため、前年同期額、増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントは、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

経営成績の状況といたしましては、主力であります自動車関連ソフトウェアの開発が堅調に収益を維持していることに加え、半導体関連及びセキュリティ関係の分野において受注が好調に推移したため売上高及び営業利益は前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,045,244千円 (前年同期は962,301千円)、セグメント利益 (営業利益) は305,349千円 (前年同期は258,897千円) となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、第1四半期連結会計期間に新たに設立した子会社である株式会社イマジナリーは当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく本格的な稼働に至っていないため、収益の金額に比して人件費負担が大きく営業損失となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は12,033千円、セグメント損失 (営業損失) は15,627千円となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。経営成績の状況としましては、自律装置などの安全コンサルタント事業が好調に推移した他、沖縄地域でのサービス事業に関する

実証実験などの売上が貢献し、前年同期比で増収増益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は97,599千円（前年同期は69,282千円）、セグメント利益（営業利益）は18,919千円（前年同期は9,270千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、2,383,569千円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金2,031,017千円（同0.8%減）、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）199,375千円（同19.7%増）、仕掛品96,149千円（同6.7%減）であります。

固定資産は、337,037千円（同14.2%増）となりました。主な内訳は、保険積立金144,169千円（同4.2%増）、有形固定資産27,517千円（同2.2%増）、無形固定資産18,755千円（同125.3%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,720,606千円（同2.6%増）となりました。

(負債)

流動負債は、277,917千円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。主な内訳は、賞与引当金85,190千円（同22.1%減）、買掛金40,447千円（同52.2%増）、未払法人税等58,915千円（同7.0%増）であります。

固定負債は、242,087千円（同2.2%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債147,924千円（同3.6%増）、長期未払金91,495千円（前連結会計年度末同額）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、520,005千円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,200,601千円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。主な内訳は、資本金611,176千円（同0.7%増）、資本剰余金545,665千円（同0.8%増）、利益剰余金1,018,911千円（同7.1%増）であります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月8日に公表いたしました予想からの変更はありません。なお、当該連結業績予想及び配当予想の数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,548	2,031,017
受取手形及び売掛金	166,559	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	199,375
仕掛品	103,051	96,149
その他	39,989	57,026
流動資産合計	2,356,149	2,383,569
固定資産		
有形固定資産	26,924	27,517
無形固定資産	8,323	18,755
投資その他の資産		
保険積立金	138,417	144,169
その他	121,464	146,595
投資その他の資産合計	259,882	290,764
固定資産合計	295,131	337,037
資産合計	2,651,280	2,720,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,578	40,447
1年内返済予定の長期借入金	632	128
未払法人税等	55,064	58,915
賞与引当金	109,343	85,190
製品保証引当金	1,190	1,198
その他	98,178	92,036
流動負債合計	290,986	277,917
固定負債		
退職給付に係る負債	142,828	147,924
長期末払金	91,495	91,495
その他	2,668	2,668
固定負債合計	236,991	242,087
負債合計	527,978	520,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,925	611,176
資本剰余金	541,414	545,665
利益剰余金	951,760	1,018,911
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,099,775	2,175,428
非支配株主持分	23,526	25,172
純資産合計	2,123,302	2,200,601
負債純資産合計	2,651,280	2,720,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	991,383	1,078,846
売上原価	646,490	642,099
売上総利益	344,892	436,747
販売費及び一般管理費	242,323	305,885
営業利益	102,569	130,862
営業外収益		
保険解約返戻金	1,946	4,038
受取手数料	41	26
保険事務手数料	521	532
助成金収入	1,720	1,355
その他	58	1,139
営業外収益合計	4,287	7,093
営業外費用		
支払利息	9	11
為替差損	81	—
その他	5	0
営業外費用合計	96	12
経常利益	106,760	137,943
特別利益		
固定資産受贈益	4,073	539
特別利益合計	4,073	539
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,920
固定資産除却損	—	68
特別損失合計	—	2,988
税金等調整前四半期純利益	110,834	135,493
法人税等	35,521	51,462
四半期純利益	75,312	84,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	993	1,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,318	82,057

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	75,312	84,031
四半期包括利益	75,312	84,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,318	82,057
非支配株主に係る四半期包括利益	993	1,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,834	135,493
減価償却費	7,753	10,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,527	△24,152
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	912	8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,271	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,662	5,095
固定資産受贈益	△4,073	△539
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,920
売上債権の増減額 (△は増加)	26,828	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	11,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,079	△22,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,954	13,868
その他	△15,635	△35,703
小計	81,902	95,647
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,334	△45,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,567	50,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△5,735
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△8,850
差入保証金の差入による支出	—	△20,621
差入保証金の回収による収入	2,043	1,621
保険積立金の積立による支出	△8,669	△9,380
保険積立金の解約による収入	3,782	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,433	△41,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△420	△504
株式の発行による収入	32,725	1,155
配当金の支払額	△24,220	△24,892
非支配株主への配当金の支払額	△434	△328
自己株式の取得による支出	△253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,396	△24,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,530	△15,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,855	1,646,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,385	1,631,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社イマジナリーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

受注制作のソフトウェア開発契約に係る収益の認識に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約は工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約は工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額もしくはごく短期の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,161千円減少し、売上原価は19,089千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,072千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,055千円増加しております。その他、当第2四半期連結会計期間末の受取手形、売掛金及び契約資産は19,967千円、繰延税金負債は4,433千円増加し、仕掛品は10,551千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,301	—	962,301	29,081	991,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	40,200	40,200
計	962,301	—	962,301	69,282	1,031,583
セグメント利益	258,897	—	258,897	9,270	268,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	962,301
「その他」の区分の売上高	69,282
セグメント間取引消去	△40,200
四半期連結損益計算書の売上高	991,383

利益	金額
報告セグメント計	258,897
「その他」の区分の利益	9,270
全社費用(注1)	△172,527
その他の調整額(注2)	6,929
四半期連結損益計算書の営業利益	102,569

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益認識の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,040,244	12,033	1,052,277	26,569	1,078,846
内、請負契約	649,917	100	650,017	25,945	675,962
内、準委任契約	208,151	—	208,151	624	208,775
内、派遣契約	170,784	—	170,784	—	170,784
内、その他	11,390	11,933	23,324	—	23,324
外部顧客への売上高	1,040,244	12,033	1,052,277	26,569	1,078,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,000	—	5,000	71,030	76,030
計	1,045,244	12,033	1,057,277	97,599	1,154,877
セグメント利益又は損失(△)	305,349	△15,627	289,721	18,919	308,641

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,057,277
「その他」の区分の売上高	97,599
セグメント間取引消去	△76,030
四半期連結損益計算書の売上高	1,078,846

利益	金額
報告セグメント計	289,721
「その他」の区分の利益	18,919
全社費用(注1)	△185,976
その他の調整額(注2)	8,198
四半期連結損益計算書の営業利益	130,862

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループは組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始いたしました。

これに伴い、これまで報告セグメントとしておりました「組込サービス事業」、「システムズエンジニアリング事業」及び「トラストシステムコンサルティング事業」の各報告セグメントを当連結会計年度期首より、「ソフトウェア開発事業」として1つの報告セグメントに変更するとともに、新たな事業を担当する部門として「サービスデザイン事業」を新設しております。また、第1四半期連結会計期間に設立した子会社（株式会社イマジナリー）は、「サービスデザイン事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア開発事業」の売上高が28,036千円、セグメント利益が7,696千円減少し、「その他」の売上高が3,875千円、セグメント利益が2,624千円増加しております。

詳細は、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、スクデット社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2022年3月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スクデット・ソフトウェア
事業の内容 ソフトウェア開発、評価

② 企業結合を行った主な理由

当社はソフトウェア開発事業を中心に、新たなサービス事業の創生に取り組んでおります。新たな事業に挑戦するためには、基本事業の強化が欠かせないと考えており、ソフトウェア開発体制および人材の強化・拡大に努めております。

スクデット社は、同社代表である小谷歩氏が創業者として、2015年に設立された会社であります。北海道札幌地域において、ソフトウェア技術の向上とソフトウェア産業の発展に寄与すべく研鑽してまいりました。

当社は、スクデット社の事業内容および取引実績などを評価するとともに、当社札幌拠点および当社関連会社（札幌市）との連携により、当該地域での開発体制の強化、顧客の多様化に資すると考え、小谷氏と意見交換を続けてまいりました。

このたび、スクデット社も当社グループに合流することで、財務基盤が安定し人員体制の拡大が容易になり、また、当社グループとの技術交流や協業を通じて、一層の技術向上ならびに事業基盤の強化が見込めるとの考えに至り、当社グループへの合流について、合意に至ったものであります。

本件株式取得後は、当社および当社関連会社との包括的な業務提携を実施し、幹部職員同士の情報連携も適宜実施しながら、シナジー効果の早期発揮に努めてまいります。また、当社は管理体制の強化やファイナンス面での支援を適宜実施してまいります。

③ 企業結合日

2022年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。